

平成 29 年 度

亀岡市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)
歳入歳出決算並びに基金の運用状況

審 査 意 見 書

亀 岡 市 監 査 委 員

30監査第 1031 号
平成30年 8 月23日

亀岡市長 桂 川 孝 裕 様

亀岡市監査委員 関 本 孝 一
亀岡市監査委員 山 本 由 美 子

平成29年度亀岡市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類、同法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度亀岡市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について	2
2 決算の概要	3
3 普通会計の財政状況	5
4 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	21
5 特別会計	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 簡易水道事業特別会計	31
(3) 休日診療事業特別会計	32
(4) 地域下水道事業特別会計	33
(5) 介護保険事業特別会計	34
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	35
(7) 土地取得事業特別会計	36
(8) 曾我部山林事業特別会計	37
(9) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計	37
6 財産に関する調書	40
7 基金の運用状況	42
第3 審査意見	44

附属書類 平成29年度亀岡市一般会計及び各特別会計決算審査資料

注記

1. 比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入したため、総数とその内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	…	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	…	該当数値がないもの
「△」	…	マイナスのもの
「皆増」	…	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…	当年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度亀岡市一般会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市休日診療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市曾我部山林事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算
平成29年度亀岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成29年度亀岡市亀岡財産区外29財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
及び実質収支に関する調書
平成29年度亀岡市財産に関する調書
平成29年度亀岡市基金の運用状況

2 審査の期間

平成30年6月29日から平成30年8月2日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、亀岡市長から提出された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況が、地方自治法等関係法令に準拠して調製され、計数が正確であるか、さらに予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを確認するため、歳入歳出簿、証拠書類、契約書等諸資料並びにその他諸帳簿の提出を求めるとともに、関係職員からの説明を聴取して審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について

審査に付された各会計歳入歳出決算、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、地方自治法等関係法令の規定に従って調製されており、これらに記載された計数は、いずれも歳入歳出簿、証拠書類その他諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は次のとおりである。

2 決算の概要

平成 29 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、予算現額 58,583,954,000 円に対して、歳入 56,195,440,037 円(予算現額に対する割合 95.9%)、歳出 55,297,751,500 円(同 94.4%)で、歳入歳出差引額(形式収支)は 897,688,537 円となっており、前年度に比べ 232,760,789 円の減となっている。この差引額には、翌年度繰越事業に充当する財源 37,875,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 859,813,537 円の黒字決算となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支 1,102,914,326 円を差引いた単年度収支においては、243,100,789 円の赤字となっている。

なお、簡易水道事業については、平成 30 年 4 月 1 日から水道事業へ統合したことに伴い、平成 30 年 3 月 31 日をもって打切決算となった。

一般会計、各特別会計の決算額及び予算現額に対する割合は表 1 のとおりである。

表 1 (単位:円、%)

会計	区分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引額 (形式収支)
		(A)	(B)	(B) / (A)	(C)	(C) / (A)	(B) - (C)
一般会計		38,102,180,000	35,897,658,013	94.2	35,478,299,748	93.1	419,358,265
特別会計	国民健康保険事業	11,387,080,000	11,478,803,535	100.8	11,247,581,527	98.8	231,222,008
	簡易水道事業	360,406,000	362,188,131	100.5	347,583,164	96.4	14,604,967
	休日診療事業	22,748,000	26,616,707	117.0	21,598,463	94.9	5,018,244
	地域下水道事業	780,270,000	767,333,131	98.3	755,424,913	96.8	11,908,218
	介護保険事業	6,811,112,000	6,530,569,732	95.9	6,336,069,839	93.0	194,499,893
	後期高齢者医療事業	965,052,000	977,801,964	101.3	956,751,202	99.1	21,050,762
	土地取得事業	155,006,000	154,404,005	99.6	154,404,005	99.6	0
	曾我部山林事業	100,000	64,819	64.8	38,639	38.6	26,180
	小計	20,481,774,000	20,297,782,024	99.1	19,819,451,752	96.8	478,330,272
合計	58,583,954,000	56,195,440,037	95.9	55,297,751,500	94.4	897,688,537	
前年度合計	56,482,245,000	52,918,687,518	93.7	51,788,238,192	91.7	1,130,449,326	

年度別決算額の状況は、表2のとおりである。

表 2

(単位:円)

区 分	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	前 年 度 と の 比 較
歳 入 決 算 額	56,195,440,037	52,918,687,518	3,276,752,519
歳 出 決 算 額	55,297,751,500	51,788,238,192	3,509,513,308
歳入歳出差引額(形式収支)	897,688,537	1,130,449,326	△ 232,760,789
翌年度に繰り越すべき財源	37,875,000	27,535,000	10,340,000
実 質 収 支	859,813,537	1,102,914,326	△ 243,100,789
単 年 度 収 支	△ 243,100,789	540,311,440	△ 783,412,229

3 普通会計の財政状況

普通会計における主要な財政指標の数値の推移は表3のとおりとなっている。

表 3 (比率の単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数(単年度)	0.583	0.584	0.585	0.590	0.590
財政力指数(3年平均)	0.581	0.580	0.584	0.586	0.588
経常収支比率①	96.5	97.9	96.5	95.5	96.7
経常収支比率②	(105.3)	(106.4)	(103.9)	(101.9)	(103.3)

※経常収支比率②は、臨時税収(減税)補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率である。

※経常一般財源とは、毎年連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。

(1) 財政力指数

この指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な経費に対する税等の収入割合によって示され、一般に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある。)とされているが、本年度は0.588ポイントと少し改善している。なお、1を超えると普通交付税は交付されない。

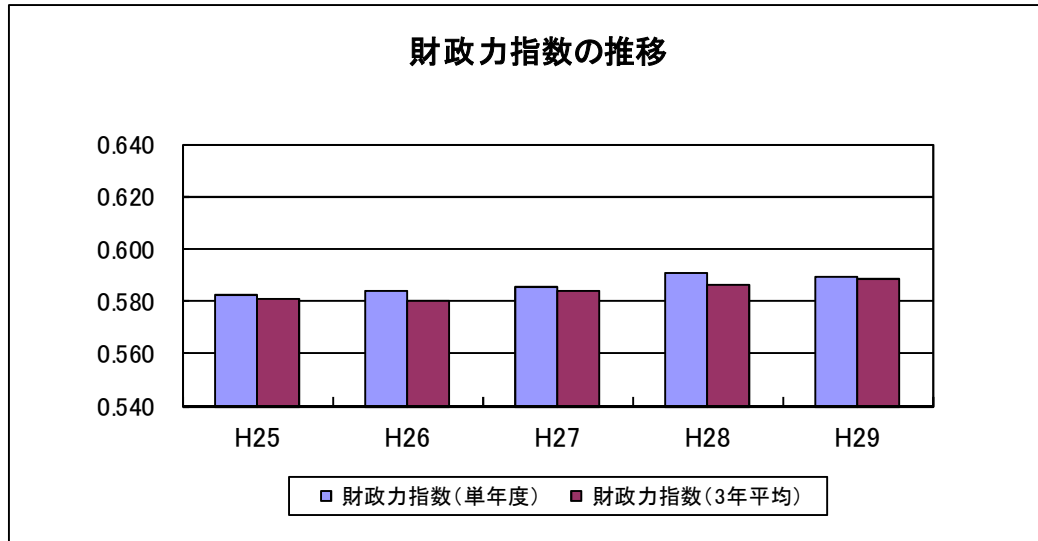
(2) 経常収支比率

この指数は、財政構造の弾力性を測定するもので、通常75%程度におさまることが妥当とされており、これが80%を超えるとその財政構造は、弾力性が乏しくなるとされている。本年度は96.7%に上昇し、依然高い水準にあるといえる。

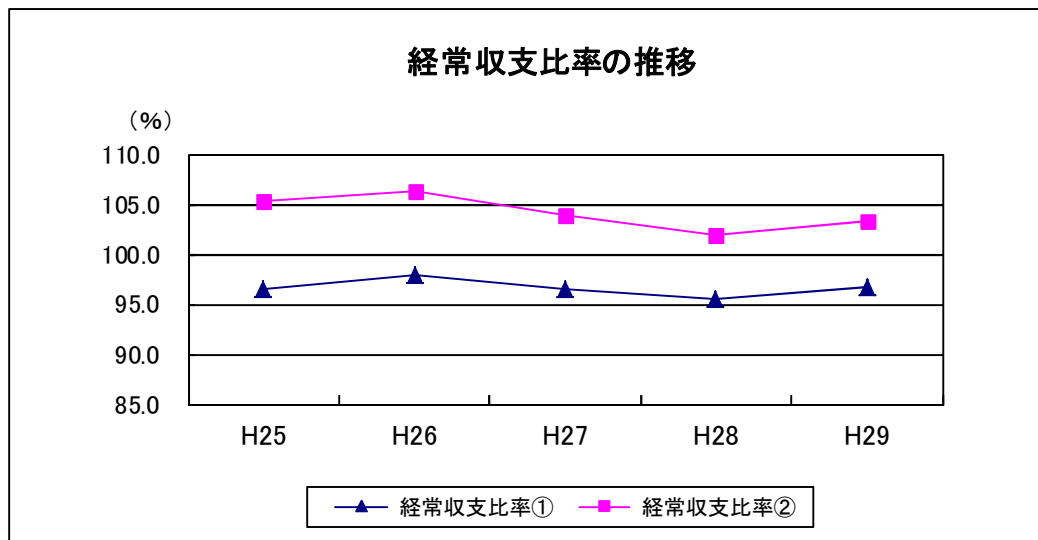
*普通会計に属する会計

- ・一般会計
- ・簡易水道事業特別会計の一部(飲料水供給施設のみ)
- ・休日診療事業特別会計
- ・地域下水道事業特別会計の一部(地域し尿分のみ)(平成26年度まで)
- ・土地取得事業特別会計(平成26年度から)
- ・曾我部山林事業特別会計

◎参考 1



◎参考 2



※経常収支比率②は、臨時税収(減税)補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率である。

4 一般会計

本年度の歳入決算額は 35,897,658,013 円、歳出決算額は 35,478,299,748 円、歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 419,358,265 円である。このうち翌年度に繰越すべき財源 37,875,000 円（繰越明許費繰越額 37,875,000 円）を控除すると、実質収支は 381,483,265 円となる。実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入はなかった。

年度別決算額の状況は表 4 のとおりである。

表 4 (単位:円)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前年度との比較
歳 入 決 算 額	35,897,658,013	32,661,487,939	3,236,170,074
歳 出 決 算 額	35,478,299,748	32,202,922,461	3,275,377,287
歳入歳出差引額(形式収支)	419,358,265	458,565,478	△ 39,207,213
翌年度に繰り越すべき財源	37,875,000	27,535,000	10,340,000
実 質 収 支 額	381,483,265	431,030,478	△ 49,547,213
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

(1) 歳入

歳入の決算額は、予算現額 38,102,180,000 円に対し、収入済額 35,897,658,013 円で、予算に対する割合は 94.2%である。また、調定額 36,361,220,798 円に対する割合は 98.7%で、不納欠損額は 39,194,185 円、収入未済額は 424,480,563 円となっている。

年度別歳入決算額は表 5 のとおりである。

表 5 (単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
							予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
平成 29 年度	38,102,180,000	36,361,220,798	35,897,658,013	111,963	39,194,185	424,480,563	94.2	98.7
平成 28 年度	35,596,809,000	33,216,293,444	32,661,487,939	61,921	70,051,434	484,815,992	91.8	98.3
増 減	2,505,371,000	3,144,927,354	3,236,170,074	50,042	△ 30,857,249	△ 60,335,429	2.4	0.4

歳入決算額を款別に前年度と比較すると表6のとおりである。

表 6 (単位:円、%)

財源別	区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度との比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
自主財源	市 税	10,024,253,545	27.9	9,917,871,212	30.4	106,382,333	101.1
	分 担 金 及 び 金 負 担	561,285,860	1.6	545,979,744	1.7	15,306,116	102.8
	使 用 料 及 び 料 手 数	676,721,919	1.9	676,111,243	2.1	610,676	100.1
	財 産 収 入	74,801,130	0.2	92,920,854	0.3	△ 18,119,724	80.5
	寄 附 金	416,921,580	1.2	174,285,517	0.5	242,636,063	239.2
	繰 入 金	953,066,277	2.7	777,597,892	2.4	175,468,385	122.6
	繰 越 金	458,565,478	1.3	445,950,360	1.4	12,615,118	102.8
	諸 収 入	323,393,687	0.9	360,004,136	1.1	△ 36,610,449	89.8
	小 計	13,489,009,476	37.6	12,990,720,958	39.8	498,288,518	103.8
	依存財源	地 方 譲 与 税	218,825,000	0.6	211,483,000	0.6	7,342,000
利 子 割 交 付 金		20,541,000	0.1	17,172,000	0.1	3,369,000	119.6
配 当 割 交 付 金		76,395,000	0.2	55,826,000	0.2	20,569,000	136.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		75,523,000	0.2	32,711,000	0.1	42,812,000	230.9
地 方 消 費 税 金 交 付		1,444,907,000	4.0	1,502,391,000	4.6	△ 57,484,000	96.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付		79,857,994	0.2	81,935,840	0.3	△ 2,077,846	97.5
自 動 車 取 得 税 金 交 付		89,826,000	0.3	68,355,000	0.2	21,471,000	131.4
地 方 特 例 交 付 金		63,611,000	0.2	59,385,000	0.2	4,226,000	107.1
地 方 交 付 税		7,097,137,000	19.8	7,082,261,000	21.7	14,876,000	100.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,849,000	0.0	12,722,000	0.0	△ 873,000	93.1
国 庫 支 出 金		5,141,926,802	14.3	5,181,359,868	15.9	△ 39,433,066	99.2
府 支 出 金		3,311,238,741	9.2	2,709,855,273	8.3	601,383,468	122.2
市 債		4,777,011,000	13.3	2,655,310,000	8.1	2,121,701,000	179.9
小 計	22,408,648,537	62.4	19,670,766,981	60.2	2,737,881,556	113.9	
合 計	35,897,658,013	100.0	32,661,487,939	100.0	3,236,170,074	109.9	

歳入決算額は前年度と比べ、3,236,170,074円（9.9%）増加している。

歳入の主なものは、市税が10,024,253,545円（構成比27.9%）、地方交付税7,097,137,000円（同19.8%）、国庫支出金5,141,926,802円（同14.3%）、市債4,777,011,000円（同13.3%）、府支出金3,311,238,741円（同9.2%）及び地方消費税交付金1,444,907,000円（同4.0%）などである。

前年度と比べ、収入済額の増加した科目及び増加額は、市債2,121,701,000円、府支出金601,383,468円及び寄附金242,636,063円などである。

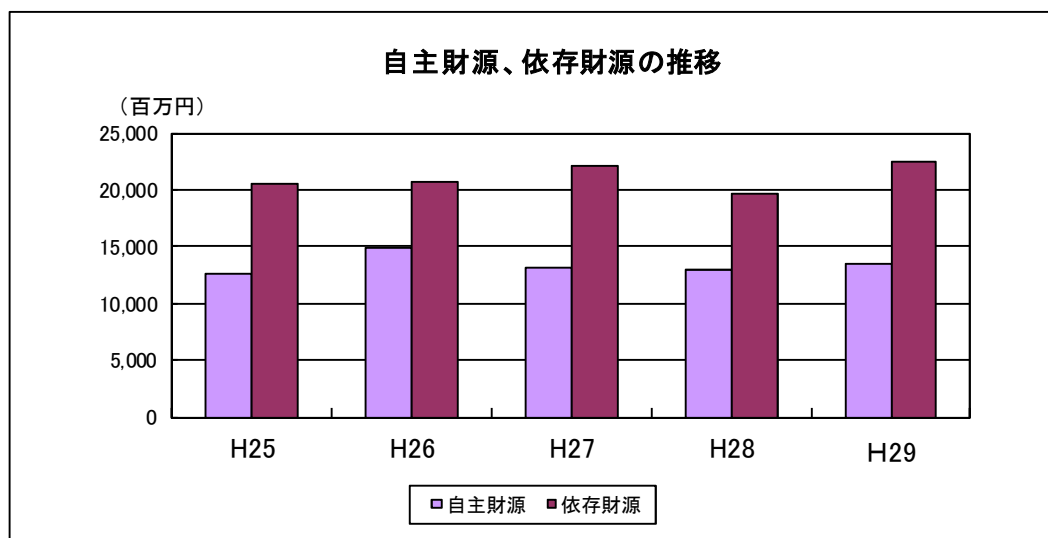
一方、前年度と比べ、収入済額の減少した科目及び減少額は、地方消費税交付金57,484,000円、国庫支出金39,433,066円、諸収入36,610,449円及び財産収入18,119,724円などである。

次に、歳入を自主財源、依存財源に分類してみると、市税、繰入金、使用料及び手数料、分担金及び負担金などの自主財源は13,489,009,476円で、歳入総額の37.6%となっており、前年度より498,288,518円（3.8%）増加している。

また、地方交付税、国庫支出金、市債などの依存財源は22,408,648,537円で、歳入総額の62.4%となっており、前年度より2,737,881,556円（13.9%）増加している。

構成比率を見ると、自主財源は37.6%（前年度39.8%）、依存財源は62.4%（同60.2%）となり、自主財源率が低下している。

◎参考3



ア 市税

市税収入を税目別に前年度と比較すると表7のとおりである。

表 7

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する 比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の調定額 に対する 比 率	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,656,425,623	4,568,429,046	98.1	4,673,773,986	4,563,009,529	97.6	5,419,517	100.1
2 固 定 資 産 税	4,536,289,136	4,443,073,082	97.9	4,454,633,711	4,333,752,941	97.3	109,320,141	102.5
3 軽 自 動 車 税	247,603,681	235,879,267	95.3	240,431,178	229,062,097	95.3	6,817,170	103.0
4 市たばこ税	539,173,929	539,173,929	100.0	558,912,625	558,912,625	100.0	△ 19,738,696	96.5
6 入 湯 税	21,607,050	21,607,050	100.0	19,978,350	19,978,350	100.0	1,628,700	108.2
7 都 市 計 画 税	220,656,886	216,091,171	97.9	219,121,931	213,155,670	97.3	2,935,501	101.4
合 計	10,221,756,305	10,024,253,545	98.1	10,166,851,781	9,917,871,212	97.6	106,382,333	101.1

市税の調定額は 10,221,756,305 円で、前年度と比べ 54,904,524 円 (0.5%) の増加となっている。

また、収入済額は 10,024,253,545 円で、前年度と比べ 106,382,333 円 (1.1%) の増加となっている。

収入済額の増加した科目 (増加率) は、入湯税 (8.2%)、軽自動車税 (3.0%)、固定資産税 (2.5%)、都市計画税 (1.4%) 及び市民税 (0.1%) で、減少した科目 (減少率) は、市たばこ税 (3.5%) である。

現年度の市民税では、個人市民税が 19,535,137 円 (0.5%) 増加し、法人市民税は 5,581,900 円 (1.0%) の減少となっている。(資料3)

なお、市税の歳入総額に占める割合は 27.9% (前年度構成比 30.4%) である。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し対比すると表 8 のとおりである。

表 8 (単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
平 成 29年度	現年課税分	10,003,980,879	9,934,958,966	99.3	156,000	68,977,876	還付未済額 111,963
	滞納繰越分	217,775,426	89,294,579	41.0	26,385,357	102,095,490	還付未済額 0
	合 計	10,221,756,305	10,024,253,545	98.1	26,541,357	171,073,366	還付未済額 111,963
平 成 28年度	現年課税分	9,893,392,675	9,811,861,773	99.2	292,200	81,300,623	還付未済額 61,921
	滞納繰越分	273,459,106	106,009,439	38.8	26,832,939	140,616,728	還付未済額 0
	合 計	10,166,851,781	9,917,871,212	97.6	27,125,139	221,917,351	還付未済額 61,921

収入済額の調定額に対する比率は、現年課税分が 99.3%で前年度に対し 0.1 ポイント、滞納繰越分についても 41.0%で前年度に対し 2.2 ポイントといずれも増加している。現年分・滞納分を合わせて 98.1%となり、前年度の 97.6%と比べ 0.5 ポイント増加している。

本年度不納欠損額は、1,697 件 26,541,357 円（前年度 1,805 件 27,125,139 円）である。

また、収入未済額は、171,073,366 円で前年度と比べると 50,843,985 円 (22.9%) 減少している。

イ 市税以外の収入

市税以外の収入について、調定額 26,139,464,493 円に対する収入済額は 25,873,404,468 円で、前年度の収入済額 22,743,616,727 円と比べ 3,129,787,741 円 (13.8%) 増加している。

市税以外の収入状況を前年度と比較すると表 9 のとおりである。

表 9 (単位:円、%)

区 分	平 成 29 年 度			平 成 28 年 度			前年度との比較 (収入済額)	
	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比 率	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比 率	増 減 額	比 率
市税以外 の収入	26,139,464,493	25,873,404,468	99.0	23,049,441,663	22,743,616,727	98.7	3,129,787,741	113.8

市税以外の収入状況は表 10～表 29 のとおりである。

地方譲与税

表 10 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割
平成29年度	204,000,000	218,825,000	218,825,000	0	0	0	107.3	100.0
平成28年度	223,000,000	211,483,000	211,483,000	0	0	0	94.8	100.0
増 減	△ 19,000,000	7,342,000	7,342,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、218,825,000円で、前年度と比べ7,342,000円(3.5%)増加している。

地方譲与税は、国税として徴収された自動車重量税等の中から、一定割合が府を通じて市に譲与されるもので、自動車重量譲与税等がある。

利子割交付金

表 11 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割
平成29年度	16,000,000	20,541,000	20,541,000	0	0	0	128.4	100.0
平成28年度	30,000,000	17,172,000	17,172,000	0	0	0	57.2	100.0
増 減	△ 14,000,000	3,369,000	3,369,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、20,541,000円で、前年度に比べ3,369,000円(19.6%)増加している。

利子割交付金は、府税として徴収された利子税の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

配当割交付金

表 12 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 に 対 する 割	調 定 額 に 対 する 割
平成29年度	84,000,000	76,395,000	76,395,000	0	0	0	90.9	100.0
平成28年度	109,000,000	55,826,000	55,826,000	0	0	0	51.2	100.0
増 減	△ 25,000,000	20,569,000	20,569,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、76,395,000円で、前年度に比べ20,569,000円(36.8%)増加している。

配当割交付金は、府税として徴収された株式配当等に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

株式等譲渡所得割交付金

表 13

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予算現額に対する割合	調定額に対する割合
平成29年度	45,000,000	75,523,000	75,523,000	0	0	0	167.8	100.0
平成28年度	77,000,000	32,711,000	32,711,000	0	0	0	42.5	100.0
増 減	△ 32,000,000	42,812,000	42,812,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、75,523,000円で、前年度に比べ42,812,000円(130.9%)増加している。

株式等譲渡所得割交付金は、府税として徴収された株式等の譲渡所得に対する税金の一部が、一定の基準により府から交付されるものである。

地方消費税交付金

表 14

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予算現額に対する割合	調定額に対する割合
平成29年度	1,441,000,000	1,444,907,000	1,444,907,000	0	0	0	100.3	100.0
平成28年度	1,762,000,000	1,502,391,000	1,502,391,000	0	0	0	85.3	100.0
増 減	△ 321,000,000	△ 57,484,000	△ 57,484,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、1,444,907,000円で、前年度に比べ57,484,000円(3.8%)減少している。

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が人口及び事業所従業員数を基準として、府から交付されるものである。

ゴルフ場利用税交付金

表 15

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
平成29年度	90,000,000	79,857,994	79,857,994	0	0	0	88.7	100.0
平成28年度	81,000,000	81,935,840	81,935,840	0	0	0	101.2	100.0
増 減	9,000,000	△ 2,077,846	△ 2,077,846	0	0	0		

本年度の収入済額は、79,857,994円で、前年度に比べ2,077,846円(2.5%)減少している。

ゴルフ場利用税交付金は、府税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が、ゴルフ場所在の市町に対し、一定の基準により府から交付されるものである。

自動車取得税交付金

表 16

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
平成29年度	66,000,000	89,826,000	89,826,000	0	0	0	136.1	100.0
平成28年度	50,000,000	68,355,000	68,355,000	0	0	0	136.7	100.0
増 減	16,000,000	21,471,000	21,471,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、89,826,000円で、前年度に比べ21,471,000円(31.4%)増加している。

自動車取得税交付金は、府税として徴収された自動車取得税の一部が、市道の延長、面積を基準に交付されるものである。

地方特例交付金

表 17

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
平成29年度	65,000,000	63,611,000	63,611,000	0	0	0	97.9	100.0
平成28年度	60,000,000	59,385,000	59,385,000	0	0	0	99.0	100.0
増 減	5,000,000	4,226,000	4,226,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、63,611,000円で、前年度に比べ4,226,000円(7.1%)増加している。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴

う財源措置として、減収を補てんするため国から交付されるものである。

地方交付税

表 18

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合
平成29年度	7,066,451,000	7,097,137,000	7,097,137,000	0	0	0	100.4	100.0
平成28年度	7,039,936,000	7,082,261,000	7,082,261,000	0	0	0	100.6	100.0
増 減	26,515,000	14,876,000	14,876,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、7,097,137,000円で、前年度に比べ14,876,000円(0.2%)増加している。

地方交付税は、国が地方公共団体ごとの財源の均衡を図るため、一定の基準に基づき交付するもので、普通交付税と特別交付税があるが、内訳は普通交付税が6,266,451,000円で、特別交付税が830,686,000円である。

交通安全対策特別交付金

表 19

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合
平成29年度	12,000,000	11,849,000	11,849,000	0	0	0	98.7	100.0
平成28年度	16,000,000	12,722,000	12,722,000	0	0	0	79.5	100.0
増 減	△4,000,000	△873,000	△873,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、11,849,000円で、前年度に比べ873,000円(6.9%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として国から交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てられる。

分担金及び負担金

表 20

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合
平成29年度	559,668,000	568,459,955	561,285,860	0	7,174,095	0	100.3	98.7
平成28年度	550,068,000	553,904,506	545,979,744	0	7,924,762	0	99.3	98.6
増 減	9,600,000	14,555,449	15,306,116	0	△750,667	0		

本年度の収入済額は、561,285,860円で、前年度に比べ15,306,116円(2.8%)増加している。

また、収入未済額は、7,174,095 円で前年度と比べると 750,667 円 (9.5%) 減少している。

使用料及び手数料

表 21 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合
平成29年度	682,373,000	685,945,145	676,721,919	0	9,223,226	0	99.2	98.7
平成28年度	675,787,000	685,677,143	676,111,243	0	9,565,900	0	100.0	98.6
増 減	6,586,000	268,002	610,676	0	△ 342,674	0		

本年度の収入済額は、676,721,919 円で、前年度に比べ 610,676 円 (0.1%) 増加している。

また、収入未済額は、9,223,226 円で前年度と比べると 342,674 円 (3.6%) 減少している。

国庫支出金

表 22 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合
平成29年度	5,647,189,000	5,141,926,802	5,141,926,802	0	0	0	91.1	100.0
平成28年度	6,034,528,000	5,181,359,868	5,181,359,868	0	0	0	85.9	100.0
増 減	△ 387,339,000	△ 39,433,066	△ 39,433,066	0	0	0		

本年度の収入済額は、5,141,926,802 円で、前年度に比べ 39,433,066 円 (0.8%) 減少している。

府支出金

表 23 (単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合
平成29年度	3,390,159,000	3,311,238,741	3,311,238,741	0	0	0	97.7	100.0
平成28年度	3,309,686,000	2,709,855,273	2,709,855,273	0	0	0	81.9	100.0
増 減	80,473,000	601,383,468	601,383,468	0	0	0		

本年度の収入済額は、3,311,238,741 円で、前年度に比べ 601,383,468 円 (22.2%) 増加している。

財産収入

表 24

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
平成29年度	73,982,000	74,801,130	74,801,130	0	0	0	101.1	100.0
平成28年度	100,828,000	92,920,854	92,920,854	0	0	0	92.2	100.0
増 減	△ 26,846,000	△ 18,119,724	△ 18,119,724	0	0	0		

本年度の収入済額は、74,801,130円で、前年度に比べ18,119,724円(19.5%)減少している。

寄附金

表 25

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
平成29年度	427,300,000	416,921,580	416,921,580	0	0	0	97.6	100.0
平成28年度	174,930,000	174,285,517	174,285,517	0	0	0	99.6	100.0
増 減	252,370,000	242,636,063	242,636,063	0	0	0		

本年度の収入済額は、416,921,580円で、前年度に比べ242,636,063円(139.2%)増加している。

繰入金

表 26

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入済額	
							予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
平成29年度	1,373,413,000	953,066,277	953,066,277	0	0	0	69.4	100.0
平成28年度	782,811,000	777,597,892	777,597,892	0	0	0	99.3	100.0
増 減	590,602,000	175,468,385	175,468,385	0	0	0		

本年度の収入済額は、953,066,277円で、前年度に比べ175,468,385円(22.6%)増加している。

繰越金

表 27

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 済 額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
平成29年度	458,565,000	458,565,478	458,565,478	0	0	0	100.0	100.0
平成28年度	445,950,000	445,950,360	445,950,360	0	0	0	100.0	100.0
増 減	12,615,000	12,615,118	12,615,118	0	0	0		

本年度の収入済額は、458,565,478円で、前年度に比べ12,615,118円(2.8%)増加している。

諸収入

表 28

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 済 額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
平成29年度	341,293,000	573,056,391	323,393,687	12,652,828	237,009,876	0	94.8	56.4
平成28年度	291,558,000	648,338,410	360,004,136	42,926,295	245,407,979	0	123.5	55.5
増 減	49,735,000	△ 75,282,019	△ 36,610,449	△ 30,273,467	△ 8,398,103	0		

本年度の収入済額は、323,393,687円で、前年度に比べ36,610,449円(10.2%)減少している。

不納欠損額は、512件12,652,828円(前年度404件42,926,295円)である。内訳は、保育所保育料472件10,338,910円、し尿くみとり手数料33件92,010円及び生活保護費返還金7件2,221,908円である。

また、収入未済額は、237,009,876円で前年度と比べると8,398,103円(3.4%)減少している。

市債

表 29

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 済 額	
							予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
平成29年度	6,187,711,000	4,777,011,000	4,777,011,000	0	0	0	77.2	100.0
平成28年度	4,040,000,000	2,655,310,000	2,655,310,000	0	0	0	65.7	100.0
増 減	2,147,711,000	2,121,701,000	2,121,701,000	0	0	0		

本年度の収入済額は、4,777,011,000円で、前年度に比べ2,121,701,000円(79.9%)増加している。

市債の収入状況は表 30 のとおりである。

表 30

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		前 年 度 と の 比 較	
	平成29年度	平成28年度	増 減 額	比 率
総 務 債	48,400,000	20,600,000	27,800,000	235.0
民 生 債	171,900,000	60,200,000	111,700,000	285.5
衛 生 債	70,400,000	57,600,000	12,800,000	122.2
農 林 水 産 業 債	34,900,000	8,600,000	26,300,000	405.8
土 木 債	2,615,600,000	1,013,400,000	1,602,200,000	258.1
消 防 債	15,800,000	17,100,000	△ 1,300,000	92.4
教 育 債	571,900,000	232,300,000	339,600,000	246.2
災 害 復 旧 債	800,000	7,100,000	△ 6,300,000	11.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,247,311,000	1,216,610,000	30,701,000	102.5
減 収 補 て ん 債	0	21,800,000	△ 21,800,000	-
合 計	4,777,011,000	2,655,310,000	2,121,701,000	179.9

市税以外の収入未済額の状況は表 31 のとおりである。

表 31

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
分担金及び負担金	568,459,955	561,285,860	98.7	0	7,174,095	還付未済額 0
使用料及び手数料	685,945,145	676,721,919	98.7	0	9,223,226	還付未済額 0
諸 収 入	573,056,391	323,393,687	56.4	12,652,828	237,009,876	還付未済額 0
合 計	1,827,461,491	1,561,401,466	85.4	12,652,828	253,407,197	還付未済額 0

収入未済額は、253,407,197 円で前年度と比べると 9,491,444 円 (3.6%) 減少している。

過年度収入の状況は表 32 のとおりである。

表 32

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
民生費過年度収入	169,967,984	21,302,701	12.5	12,560,818	136,104,465
土木費過年度収入	93,047,626	5,656,921	6.1	0	87,390,705
教育費過年度収入	3,431,650	292,650	8.5	0	3,139,000
農 林 水 産 業 費 過 年 度 収 入	1,767,928	419,720	23.7	0	1,348,208
災 害 復 旧 費 過 年 度 収 入	304,281	0	—	0	304,281
衛生費過年度収入	2,690,820	1,391,480	51.7	92,010	1,207,330
合 計	271,210,289	29,063,472	10.7	12,652,828	229,493,989

過年度収入の収入済額は 29,063,472 円で、収入済額の調定額に対する比率は 10.7%である。前年度と比較すると収入済額は 10,892,409 円減少し、収入済額の調定額に対する比率も 1.9 ポイント減少している。

収入未済額は 229,493,989 円で、前年度と比較すると 3,779,877 円 (1.6%) 減少している。

(2) 歳出

歳出の決算額は、予算現額 38,102,180,000 円に対して支出済額 35,478,299,748 円、翌年度繰越額 1,402,794,000 円、不用額 1,221,086,252 円となっている。

また、予算現額に対する支出済額の割合は 93.1% (前年度 90.5%)、翌年度繰越額の割合は 3.7% (同 6.7%)、不用額の割合は 3.2% (同 2.8%) となっている。

年度別歳出決算額は表 33 のとおりである。

表 33 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
平成 29 年度	38,102,180,000	35,478,299,748	93.1	1,402,794,000	3.7	1,221,086,252	3.2
平成 28 年度	35,596,809,000	32,202,922,461	90.5	2,388,960,000	6.7	1,004,926,539	2.8
増 減	2,505,371,000	3,275,377,287	2.6	△ 986,166,000	△ 3.0	216,159,713	0.4

歳出決算額を款別に前年度と比較すると表 34 のとおりである。

表 34 (単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
1 議 会 費	284,382,138	0.8	296,559,194	0.9	△ 12,177,056	95.9
2 総 務 費	4,093,689,140	11.5	3,888,468,671	12.1	205,220,469	105.3
3 民 生 費	13,172,891,234	37.1	12,787,791,856	39.7	385,099,378	103.0
4 衛 生 費	2,549,457,248	7.2	2,406,946,367	7.5	142,510,881	105.9
5 労 働 費	1,204,056	0.0	4,067,899	0.0	△ 2,863,843	29.6
6 農 林 水 産 業 費	1,686,927,504	4.8	1,041,696,558	3.2	645,230,946	161.9
7 商 工 費	365,594,492	1.0	348,982,967	1.1	16,611,525	104.8
8 土 木 費	5,016,629,196	14.1	3,449,527,672	10.7	1,567,101,524	145.4
9 消 防 費	1,167,620,411	3.3	1,197,516,644	3.7	△ 29,896,233	97.5
10 教 育 費	3,015,730,868	8.5	2,610,902,535	8.1	404,828,333	115.5
11 災 害 復 旧 費	20,628,200	0.1	38,238,484	0.1	△ 17,610,284	53.9
12 公 債 費	4,103,545,261	11.6	4,132,223,614	12.8	△ 28,678,353	99.3
合 計	35,478,299,748	100.0	32,202,922,461	100.0	3,275,377,287	110.2

歳出決算額は、前年度と比べ 3,275,377,287 円（10.2%）の増加となっている。

款別決算状況及び主な事業内容は表 35～表 47 のとおりである。

議会費

表 35

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	285,790,000	284,382,138	0	1,407,862
平 成 28 年 度	299,051,000	296,559,194	0	2,491,806
増 減	△ 13,261,000	△ 12,177,056	0	△ 1,083,944

本年度の支出済額は 284,382,138 円であり、前年度に比べ 12,177,056 円（4.1%）減少している。

総務費

表 36

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	4,460,291,000	4,093,689,140	209,000,000	157,601,860
平 成 28 年 度	4,106,078,598	3,888,468,671	103,336,000	114,273,927
増 減	354,212,402	205,220,469	105,664,000	43,327,933

本年度の支出済額は 4,093,689,140 円であり、前年度に比べ 205,220,469 円（5.3%）増加している。

民生費

表 37

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	13,667,594,779	13,172,891,234	0	494,703,545
平 成 28 年 度	13,758,327,695	12,787,791,856	520,947,000	449,588,839
増 減	△ 90,732,916	385,099,378	△ 520,947,000	45,114,706

本年度の支出済額は 13,172,891,234 円であり、前年度に比べ 385,099,378 円（3.0%）増加している。

衛生費

表 38

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	2,628,844,000	2,549,457,248	0	79,386,752
平 成 28 年 度	2,533,954,000	2,406,946,367	0	127,007,633
増 減	94,890,000	142,510,881	0	△ 47,620,881

本年度の支出済額は 2,549,457,248 円であり、前年度に比べ 142,510,881 円 (5.9%) 増加している。

労働費

表 39

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	1,290,000	1,204,056	0	85,944
平 成 28 年 度	4,110,000	4,067,899	0	42,101
増 減	△ 2,820,000	△ 2,863,843	0	43,843

本年度の支出済額は 1,204,056 円であり、前年度に比べ 2,863,843 円 (70.4%) 減少している。

農林水産業費

表 40

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	1,755,584,446	1,686,927,504	0	68,656,942
平 成 28 年 度	1,547,470,560	1,041,696,558	470,583,000	35,191,002
増 減	208,113,886	645,230,946	△ 470,583,000	33,465,940

本年度の支出済額は 1,686,927,504 円であり、前年度に比べ 645,230,946 円 (61.9%) 増加している。

商工費

表 41

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	384,190,000	365,594,492	0	18,595,508
平 成 28 年 度	373,802,000	348,982,967	0	24,819,033
増 減	10,388,000	16,611,525	0	△ 6,223,525

本年度の支出済額は 365,594,492 円であり、前年度に比べ 16,611,525 円 (4.8%) 増加している。

土木費

表 42

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	5,653,542,000	5,016,629,196	456,314,000	180,598,804
平 成 28 年 度	3,976,309,000	3,449,527,672	386,388,000	140,393,328
増 減	1,677,233,000	1,567,101,524	69,926,000	40,205,476

本年度の支出済額は 5,016,629,196 円であり、前年度に比べ 1,567,101,524 円 (45.4%) 増加している。

消防費

表 43

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	1,170,078,315	1,167,620,411	0	2,457,904
平 成 28 年 度	1,199,483,000	1,197,516,644	0	1,966,356
増 減	△ 29,404,685	△ 29,896,233	0	491,548

本年度の支出済額は 1,167,620,411 円であり、前年度に比べ 29,896,233 円 (2.5%) 減少している。

教育費

表 44

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	3,939,887,252	3,015,730,868	729,745,000	194,411,384
平 成 28 年 度	3,569,122,041	2,610,902,535	877,389,000	80,830,506
増 減	370,765,211	404,828,333	△ 147,644,000	113,580,878

本年度の支出済額は 3,015,730,868 円であり、前年度に比べ 404,828,333 円 (15.5%) 増加している。

災害復旧費

表 45

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	39,052,000	20,628,200	7,735,000	10,688,800
平 成 28 年 度	77,556,200	38,238,484	30,317,000	9,000,716
増 減	△ 38,504,200	△ 17,610,284	△ 22,582,000	1,688,084

本年度の支出済額は 20,628,200 円であり、前年度に比べ 17,610,284 円 (46.1%) 減少している。

公債費

表 46

(単位:円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 29 年 度	4,103,981,000	4,103,545,261	0	435,739
平 成 28 年 度	4,132,572,000	4,132,223,614	0	348,386
増 減	△ 28,591,000	△ 28,678,353	0	87,353

地方債の償還に係る経費で、本年度の支出済額は 4,103,545,261 円であり、前年度に比べ 28,678,353 円 (0.7%) 減少している。

市債の償還と現在高の状況は表 47 のとおりである。

表 47

(単位:円)

平成28年度末残高	平成29年度中増減額		平成29年度末現在高
	起債額	元金償還額	
41,498,379,995	4,777,011,000	3,755,478,646	42,519,912,349

本年度末現在高は 42,519,912,349 円であり、前年度に比べ 1,021,532,354 円 (2.5%) 増加している。

翌年度繰越額及び不用額

款別予算現額と翌年度繰越額及び不用額の対比は表 48 のとおりである。

表 48

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	予算現額に 対する合 割	不 用 額	予算現額に 対する合 割
1 議 会 費	285,790,000	284,382,138	0	—	1,407,862	0.5
2 総 務 費	4,460,291,000	4,093,689,140	209,000,000	4.7	157,601,860	3.5
3 民 生 費	13,667,594,779	13,172,891,234	0	—	494,703,545	3.6
4 衛 生 費	2,628,844,000	2,549,457,248	0	—	79,386,752	3.0
5 労 働 費	1,290,000	1,204,056	0	—	85,944	6.7
6 農 林 水 産 業 費	1,755,584,446	1,686,927,504	0	—	68,656,942	3.9
7 商 工 費	384,190,000	365,594,492	0	—	18,595,508	4.8
8 土 木 費	5,653,542,000	5,016,629,196	456,314,000	8.1	180,598,804	3.2
9 消 防 費	1,170,078,315	1,167,620,411	0	—	2,457,904	0.2
10 教 育 費	3,939,887,252	3,015,730,868	729,745,000	18.5	194,411,384	4.9
11 災 害 復 旧 費	39,052,000	20,628,200	7,735,000	19.8	10,688,800	27.4
12 公 債 費	4,103,981,000	4,103,545,261	0	—	435,739	0.0
14 予 備 費	12,055,208	0	0	—	12,055,208	100.0
合 計	38,102,180,000	35,478,299,748	1,402,794,000	3.7	1,221,086,252	3.2

翌年度繰越額の合計は 1,402,794,000 円で、前年度と比べ 986,166,000 円 (41.3%) 減少し、予算現額の 3.7%となっている。

本年度決算における不用額は 1,221,086,252 円で、前年度と比べ 216,159,713 円 (21.5%) 増加し、予算現額の 3.2%となっている。

翌年度に繰越した事業は表 49 のとおりである。

表 49

(単位:円)

通 次 繰 越	款	事 業 名	翌年度繰越額	事 業 の 内 訳
	総 務 費	亀岡会館除却事業	209,000,000	亀岡会館解体工事
	小 計	209,000,000		
繰 越 明 許 費 繰 越	款	事 業 名	翌年度繰越額	事 業 の 内 訳
	土 木 費	道 路 整 備 事 業	61,120,000	道路新設改良事業 北古世西川線外 道路舗装改良事業 余部重利線
		橋 梁 整 備 事 業	20,930,000	橋梁長寿命化修繕事業 久保橋外
		排 水 路 整 備 事 業	11,667,000	排水路新設改良事業 山本排水路外
		土 地 区 画 整 理 事 業	210,689,000	土地区画整理関連事業 亀岡駅北周辺地区
		街 路 整 備 事 業	28,948,000	街路整備事業 馬堀停車場篠線
		公 園 整 備 事 業	121,160,000	公園施設長寿命化対策支援事業 大日谷公園外 高水敷公園整備事業 桂川左岸地区
		安 全 な わ が 家 の 耐 震 化 促 進 事 業	1,800,000	木造住宅耐震改修事業
	教 育 費	学 校 施 設 整 備 事 業	613,858,000	小学校トイレ大規模改修工事及び空調設備工事
		学 校 施 設 整 備 事 業	115,887,000	中学校空調設備工事
災 害 復 旧 費	現 年 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	7,735,000	平成29年度に発生した災害復旧工事 亀岡運動公園外	
	小 計	1,193,794,000		
	合 計	1,402,794,000		

5 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額 11,387,080,000 円に対する決算額は、歳入で 11,478,803,535 円(予算現額に対する割合 100.8%)、歳出では 11,247,581,527 円(同 98.8%)となり、歳入歳出差引額は 231,222,008 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 50 のとおりである。

表 50 (単位:円、%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出差引額
		歳入	歳出	
平成29年度	11,387,080,000	11,478,803,535	11,247,581,527	231,222,008
平成28年度	11,098,000,000	11,191,864,024	10,793,028,661	398,835,363
増減率	2.6	2.6	4.2	△ 42.0

歳入について款別に前年度と比較すると表 51 のとおりである。

表 51 (単位:円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度との比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	比率
1 国民健康保険料	1,900,602,356	16.6	1,969,764,318	17.6	△ 69,161,962	96.5
4 使用料及び手数料	1,021,390	0.0	918,200	0.0	103,190	111.2
5 国庫支出金	2,116,307,478	18.4	2,092,959,409	18.7	23,348,069	101.1
6 療養給付費等交付金	133,840,268	1.2	299,625,575	2.7	△ 165,785,307	44.7
7 前期高齢者交付金	3,505,247,643	30.5	3,220,352,256	28.8	284,895,387	108.8
8 府支出金	456,530,169	4.0	468,065,743	4.2	△ 11,535,574	97.5
10 共同事業交付金	2,124,425,340	18.5	2,262,075,741	20.2	△ 137,650,401	93.9
11 財産収入	50,704	0.0	411,738	0.0	△ 361,034	12.3
13 繰入金	832,146,351	7.2	832,161,596	7.4	△ 15,245	100.0
14 繰越金	398,835,363	3.5	20,438,961	0.2	378,396,402	1,951.3
15 諸収入	9,796,473	0.1	25,090,487	0.2	△ 15,294,014	39.0
合計	11,478,803,535	100.0	11,191,864,024	100.0	286,939,511	102.6

歳入決算額は、前年度と比べ 286,939,511 円 (2.6%) 増加している。
 増加した主な科目及び増加額は、繰越金 378,396,402 円、前期高齢者交付金 284,895,387 円及び国庫支出金 23,348,069 円などである。
 また、減少した主な科目及び減少額は、療養給付費等交付金 165,785,307 円、共同事業交付金 137,650,401 円及び国民健康保険料 69,161,962 円などである。
 本年度の一般会計からの繰入金は、832,146,351 円 (うち保険基盤安定分 574,787,373 円) である。

国民健康保険料の収入状況を前年度と比較すると表 52 のとおりである。

表 52 (単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
平 成 29年度	現 年 度 分	1,936,458,020	1,805,040,754	93.2	74,090	131,644,886	還付未済額 301,710
	滞 納 繰 越 分	285,504,930	95,561,602	33.5	49,056,573	140,902,855	還付未済額 16,100
	合 計	2,221,962,950	1,900,602,356	85.5	49,130,663	272,547,741	還付未済額 317,810
平 成 28年度	現 年 度 分	2,041,130,380	1,891,170,792	92.7	5,490	150,444,588	還付未済額 490,490
	滞 納 繰 越 分	400,041,297	78,593,526	19.6	179,172,931	142,303,492	還付未済額 28,652
	合 計	2,441,171,677	1,969,764,318	80.7	179,178,421	292,748,080	還付未済額 519,142

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 93.2%で、前年度の 92.7%に
 比べ 0.5 ポイント、滞納繰越分についても 33.5%で、前年度の 19.6%に比べ
 13.9 ポイントといずれも増加している。

本年度国民健康保険料の不納欠損額は、604 件 49,130,663 円で、前年度に
 比べ 130,047,758 円 (72.6%) 減少し、収入未済額については 272,547,741 円
 で、前年度に比べ 20,200,339 円 (6.9%) 減少となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると表 53 のとおりである。

表 53

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度との比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	比率
1 総 務 費	149,517,048	1.3	136,336,853	1.3	13,180,195	109.7
2 保 険 給 付 費	6,767,125,762	60.2	6,608,060,088	61.2	159,065,674	102.4
3 後期高齢者支援金等	1,194,383,126	10.6	1,219,175,242	11.3	△ 24,792,116	98.0
4 前期高齢者納付金等	4,313,384	0.0	898,976	0.0	3,414,408	479.8
5 老人保健拠出金	21,693	0.0	34,090	0.0	△ 12,397	63.6
6 介 護 納 付 金	397,775,261	3.5	406,562,849	3.8	△ 8,787,588	97.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,231,727,407	19.8	2,304,679,545	21.4	△ 72,952,138	96.8
8 保 健 事 業 費	86,973,711	0.8	81,535,110	0.8	5,438,601	106.7
9 基 金 積 立 金	300,000,000	2.7	0	—	300,000,000	—
10 公 債 費	56,223,719	0.5	6,398,038	0.1	49,825,681	878.8
11 諸 支 出 金	59,520,416	0.5	29,347,870	0.3	30,172,546	202.8
合 計	11,247,581,527	100.0	10,793,028,661	100.0	454,552,866	104.2

歳出決算額は、前年度と比べ 454,552,866 円 (4.2%) 増加している。増加した主な科目及び増加額は、基金積立金 300,000,000 円、保険給付費 159,065,674 円及び公債費 49,825,681 円などである。

一方、減少した主な科目及び減少額は、共同事業拠出金 72,952,138 円、後期高齢者支援金等 24,792,116 円及び介護納付金 8,787,588 円などである。

(2) 簡易水道事業特別会計

本会計は、保津外4簡易水道及び小泉飲料水供給施設の6施設を包含して経理しているものである。

予算現額360,406,000円に対する決算額は、歳入で362,188,131円(予算現額に対する割合100.5%)、歳出では347,583,164円(同96.4%)となり、歳入歳出差引額は14,604,967円となっている。

なお、平成30年4月1日から水道事業へ統合したことに伴い、平成30年3月31日をもって打切決算となった。

決算額を前年度と比較すると表54のとおりである。

表 54

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	360,406,000	362,188,131	347,583,164	14,604,967
平成28年度	697,416,000	689,758,717	679,763,908	9,994,809
増 減 率	△ 48.3	△ 47.5	△ 48.9	46.1

歳入は前年度と比べ327,570,586円(47.5%)、歳出においても332,180,744円(48.9%)といずれも減少している。

本年度の一般会計からの繰入金は33,044,307円(前年度33,566,119円)である。

簡易水道使用料の収入状況を前年度と比較すると表 55 のとおりである。

表 55 (単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調 定 額 に 対 する 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
平 成 29年度	現 年 度 分	76,926,889	64,513,810	83.9	0	12,477,587	還付未済額 64,508
	滞 納 繰 越 分	3,321,672	1,420,991	42.8	14,175	1,886,506	還付未済額 0
	合 計	80,248,561	65,934,801	82.2	14,175	14,364,093	還付未済額 64,508
平 成 28年度	現 年 度 分	77,635,892	76,291,564	98.3	0	1,344,328	還付未済額 0
	滞 納 繰 越 分	3,483,860	1,441,846	41.4	41,191	2,000,823	還付未済額 0
	合 計	81,119,752	77,733,410	95.8	41,191	3,345,151	還付未済額 0

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 83.9%で、前年度の 98.3%に比べ 14.4 ポイント減少し、滞納繰越分については 42.8%で、前年度の 41.4%に比べ 1.4 ポイント増加している。

本年度簡易水道使用料の不納欠損額は、5 件 14,175 円で、収入未済額は 14,364,093 円となり、前年度に比べ 11,018,942 円 (329.4%) の増加となっている。

(3) 休日診療事業特別会計

本会計における予算現額 22,748,000 円に対する決算額は、歳入で 26,616,707 円 (予算現額に対する割合 117.0%)、歳出では 21,598,463 円 (同 94.9%) となり、歳入歳出差引額は 5,018,244 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 56 のとおりである。

表 56 (単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	22,748,000	26,616,707	21,598,463	5,018,244
平成28年度	21,500,000	23,069,395	19,199,622	3,869,773
増 減 率	5.8	15.4	12.5	29.7

歳入は前年度と比べ 3,547,312 円 (15.4%)、歳出においても 2,398,841 円 (12.5%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は、2,300,000 円 (前年度 0 円) である。

(4) 地域下水道事業特別会計

本会計は、半国地区外 4 農業集落排水、保津地区特定環境保全公共下水道及び小泉地区小規模集合排水処理施設の 7 施設を包含して経理しているものである。

本会計における予算現額 780,270,000 円に対する決算額は、歳入で 767,333,131 円 (予算現額に対する割合 98.3%)、歳出では 755,424,913 円 (同 96.8%) となり、歳入歳出差引額は 11,908,218 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 57 のとおりである。

表 57

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	780,270,000	767,333,131	755,424,913	11,908,218
平成28年度	758,029,000	752,440,490	743,460,937	8,979,553
増 減 率	2.9	2.0	1.6	32.6

歳入は前年度と比べ 14,892,641 円 (2.0%)、歳出においても 11,963,976 円 (1.6%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 547,964,990 円 (前年度 460,362,000 円) である。

地域下水道使用料の収入状況を前年度と比較すると表 58 のとおりである。

表 58

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調 定 額 に 対 する 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平 成 29年度	現 年 度 分	165,101,482	162,887,259	98.7	0	2,214,223
	滞 納 繰 越 分	4,507,380	1,929,909	42.8	127,375	2,450,096
	合 計	169,608,862	164,817,168	97.2	127,375	4,664,319
平 成 28年度	現 年 度 分	166,433,992	164,219,102	98.7	0	2,214,890
	滞 納 繰 越 分	4,468,487	1,811,642	40.5	22,038	2,634,807
	合 計	170,902,479	166,030,744	97.1	22,038	4,849,697

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 98.7%で、前年度と同水準であり、滞納繰越分については 42.8%で、前年度の 40.5%に比べ 2.3 ポイント増加している。

本年度地域下水道使用料の不納欠損額は、1 件 127,375 円で、収入未済額は 4,664,319 円となり、前年度に比べ 185,378 円 (3.8%) の減少となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額 6,811,112,000 円に対する決算額は、歳入で 6,530,569,732 円 (予算現額に対する割合 95.9%)、歳出では 6,336,069,839 円 (同 93.0%) となり、歳入歳出差引額は 194,499,893 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 59 のとおりである。

表 59

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	6,811,112,000	6,530,569,732	6,336,069,839	194,499,893
平成28年度	7,081,515,000	6,357,254,114	6,129,309,023	227,945,091
増 減 率	△ 3.8	2.7	3.4	△ 14.7

歳入は前年度と比べ 173,315,618 円 (2.7%)、歳出においても 206,760,816 円 (3.4%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金は 842,382,737 円 (前年度

828,144,679円)である。

介護保険料の収入状況を前年度と比較すると表60のとおりである。

表 60 (単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
平 成 29年度	現年度分	1,542,693,520	1,531,047,970	99.2	0	13,543,410	還付未済額 1,897,860
	滞納繰越分	53,401,931	5,847,511	10.9	33,448,576	14,105,844	還付未済額 0
	合 計	1,596,095,451	1,536,895,481	96.3	33,448,576	27,649,254	還付未済額 1,897,860
平 成 28年度	現年度分	1,503,250,720	1,490,354,140	99.1	0	14,064,780	還付未済額 1,168,200
	滞納繰越分	56,544,579	7,601,222	13.4	9,600,266	39,343,091	還付未済額 0
	合 計	1,559,795,299	1,497,955,362	96.0	9,600,266	53,407,871	還付未済額 1,168,200

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は99.2%で、前年度の99.1%に比べ0.1ポイント増加し、滞納繰越分については10.9%で、前年度の13.4%に比べ2.5ポイント減少している。

当年度介護保険料の不納欠損額は、306件33,448,576円で、収入未済額は27,649,254円となり、前年度に比べ25,758,617円(48.2%)の減少となっている。

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計における予算現額965,052,000円に対する決算額は、歳入で977,801,964円(予算現額に対する割合101.3%)、歳出では956,751,202円(同99.1%)となり、歳入歳出差引額は21,050,762円となっている。

決算額を前年度と比較すると表61のとおりである。

表 61 (単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	965,052,000	977,801,964	956,751,202	21,050,762
平成28年度	899,302,000	914,356,176	892,123,697	22,232,479
増 減 率	7.3	6.9	7.2	△ 5.3

歳入は前年度と比べ 63,445,788 円 (6.9%)、歳出においても 64,627,505 円 (7.2%) といずれも増加している。

本年度における一般会計からの繰入金 は 223,562,822 円 (前年度 214,757,996 円) である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は表 62 のとおりである。

表 62 (単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 調定額に 対する比率	不納欠損額	収入未済額	備 考
平 成 29年度	現年度分	728,707,998	725,523,614	99.6	0	4,584,684	還付未済額 1,400,300
	滞納繰越分	10,030,392	3,126,584	31.2	4,832,448	2,071,360	還付未済額 0
	合 計	738,738,390	728,650,198	98.6	4,832,448	6,656,044	還付未済額 1,400,300
平 成 28年度	現年度分	675,363,365	672,696,393	99.6	0	4,135,325	還付未済額 1,468,353
	滞納繰越分	10,892,395	4,418,542	40.6	493,586	5,983,467	還付未済額 3,200
	合 計	686,255,760	677,114,935	98.7	493,586	10,118,792	還付未済額 1,471,553

現年度分の収入済額の調定額に対する比率は 99.6%で、前年度と同水準であり、滞納繰越分については 31.2%で、前年度の 40.6%に比べ 9.4 ポイント減少している。

当年度後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、472 件 4,832,448 円で、収入未済額は 6,656,044 円となり、前年度に比べて 3,462,748 円 (34.2%) の減少となっている。

(7) 土地取得事業特別会計

本会計における予算現額 155,006,000 円に対する決算額は、歳入で 154,404,005 円 (予算現額に対する割合 99.6%)、歳出では 154,404,005 円 (同 99.6%) となり、歳入歳出差引額は 0 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 63 のとおりである。

表 63

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	155,006,000	154,404,005	154,404,005	0
平成28年度	329,574,000	328,390,934	328,390,934	0
増 減 率	△ 53.0	△ 53.0	△ 53.0	-

歳入は前年度と比べ 173,986,929 円 (53.0%)、歳出においても 173,986,929 円 (53.0%) といずれも減少している。

本年度における一般会計からの繰入金金は 127,242,305 円 (前年度 917,434 円) である。

(8) 曾我部山林事業特別会計

本会計における予算現額 100,000 円に対する決算額は、歳入で 64,819 円 (予算現額に対する割合 64.8%)、歳出では 38,639 円 (同 38.6%) となり、歳入歳出差引額は 26,180 円となっている。

決算額を前年度と比較すると表 64 のとおりである。

表 64

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
平成29年度	100,000	64,819	38,639	26,180
平成28年度	100,000	65,729	38,949	26,780
増 減 率	0.0	△ 1.4	△ 0.8	△ 2.2

歳入は前年度と比べ 910 円 (1.4%)、歳出においても 310 円 (0.8%) といずれも減少している。

(9) 亀岡財産区外 29 財産区特別会計

亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、歳入総額 73,102,709 円、歳出総額 56,900,563 円で歳入歳出差引額は 16,202,146 円である。

このうち 1,700,000 円 (該当 2 財産区) は、地方自治法第 233 条の 2 の規定

による決算剰余金積立金として、財産区基金に繰入れることとなっている。このため、翌年度への繰越額は14,502,146円である。

平成29年度における地域振興費等への充当のための一般会計への繰出金は12,908,138円（該当14財産区）となっている。

決算額を前年度と比較すると表65のとおりである。

表 65

(単位:円、%)

年 度	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
平成29年度	73,102,709	56,900,563	16,202,146
平成28年度	86,669,079	66,933,252	19,735,827
増 減 率	△ 15.7	△ 15.0	△ 17.9

各財産区の決算額を前年度と比較すると表 66 のとおりである。

表 66

(単位:円)

財産区名	決 算 額				歳入歳出差引額	
	歳 入		歳 出		平成29年度	平成28年度
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
亀 岡	24,636,310	28,265,426	21,821,280	21,370,455	2,815,030	6,894,971
東 別 院	2,914,390	3,580,015	1,933,643	2,417,852	980,747	1,162,163
西 別 院	74,548	78,070	35,984	38,666	38,564	39,404
禊 田 野	3,120,835	3,790,405	1,635,597	1,704,707	1,485,238	2,085,698
本 梅	291,195	318,250	216,138	271,137	75,057	47,113
畑 野	523,977	1,975,976	355,205	1,837,089	168,772	138,887
馬 路	9,142,362	3,563,230	8,696,366	3,026,931	445,996	536,299
旭	544,968	873,947	213,525	637,476	331,443	236,471
千 歳	256,335	230,763	209,091	174,763	47,244	56,000
保 津	878,004	1,313,482	637,826	1,119,860	240,178	193,622
篠	6,860,470	5,661,869	5,373,968	4,468,607	1,486,502	1,193,262
中 野	451,863	522,670	386,054	422,212	65,809	100,458
平 松	55,127	59,727	52,207	59,007	2,920	720
井 手	104,842	178,942	92,859	84,678	11,983	94,264
中野平松井手	315,773	283,908	272,202	282,217	43,571	1,691
西 加 舎	2,674,610	4,013,750	1,813,837	3,407,001	860,773	606,749
東 加 舎	816,248	988,059	543,872	746,718	272,376	241,341
宮 川	798,001	895,197	544,101	580,121	253,900	315,076
神 前	5,965,312	16,420,553	2,782,946	13,697,352	3,182,366	2,723,201
北 ノ 庄	156,813	173,111	113,442	117,067	43,371	56,044
川 関	84,622	123,550	70,324	88,252	14,298	35,298
千 原	58,412	44,152	7,162	7,902	51,250	36,250
美 濃 田	844,328	1,021,953	569,353	576,504	274,975	445,449
杉	1,023,894	1,072,384	931,984	951,438	91,910	120,946
山 階	1,055,518	1,347,169	574,667	891,042	480,851	456,127
印 地	332,204	339,722	331,009	331,270	1,195	8,452
河 原 尻	4,327,975	4,712,602	3,196,153	4,071,727	1,131,822	640,875
元千歳国分	1,481,724	1,774,810	1,262,526	1,372,334	219,198	402,476
国 分	3,280,871	3,005,224	2,196,615	2,145,255	1,084,256	859,969
小 口 出 雲	31,178	40,163	30,627	33,612	551	6,551
計	73,102,709	86,669,079	56,900,563	66,933,252	16,202,146	19,735,827

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の年度末残高は、土地 3,349,145 m²、建物 291,165 m²及びその他の施設 288,026 m²である。

このうち、行政財産は土地が前年度より 57,835 m²増の 2,464,592 m²、建物は木造 820 m²減、非木造 24 m²増の 290,210 m²である。

また、普通財産については土地が 106 m²増の 884,553 m²、建物は木造・非木造とも増減なしの 955 m²である。

山林の年度末現在高は増減なしの 730,179 m²で、立木の推定蓄積量は増減なしの 14,731 m³である。

出資金については、本年度は亀岡ふるさとエナジー（株）への出資 4,000,000 円があり、権利の総額は 523,897,425 円となっている。

(2) 債権

債権については、土地開発公社貸付金外 5 件の貸付金の年度末現在高は 951,069,227 円となっている。

(3) 基金

基金の年度中増減及び年度末現在高は表 67 のとおりである。

表 67

(単位:円、㎡)

基金名	区分	前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	1,745,529,360	221,593,665	530,000,000	1,437,123,025
減債基金	"	160,590,058	116,276	100,000,000	60,706,334
公益施設整備基金	"	67,111,549	45,034	0	67,156,583
物品調達基金	貯蔵物品	2,165,250	7,780,912	8,124,900	1,821,262
	現金	3,834,750	8,683,561	8,339,573	4,178,738
教育振興基金	"	2,500,000	0	0	2,500,000
育英基金	"	1,105,010	743	0	1,105,753
生涯学習振興基金	"	112,371,826	22,166,000	53,831,899	80,705,927
社会福祉事業基金	"	56,834,928	89,886,823	37,790,681	108,931,070
医療費等支払資金 貸付基金	貸付金	0	0	0	0
	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
地域福祉基金	"	1,896,447	0	0	1,896,447
国民健康保険 財政調整基金	"	75,339,536	300,000,000	0	375,339,536
都市公園等管理基金	"	36,652,332	0	1,200,000	35,452,332
京都・亀岡ふるさと力向上 基金	"	59,081,433	209,072,998	137,478,376	130,676,055
土地開発基金	不動産(㎡)	12,624	2,151	963	13,812
	現金	54,156,536	94,285,776	128,803,635	19,638,677
河川整備基金	"	225,086,158	151,888	9,000,000	216,238,046
都市美化活動 事業基金	"	10,198,888	0	0	10,198,888
緑化基金	"	15,918,000	29,978,000	13,160,000	32,736,000
簡易水道事業基金	"	226,952,951	11,978,612	11,108,654	227,822,909
中山間地域活性化 推進等基金	"	10,850,247	7,286	0	10,857,533
介護保険介護給付費 準備基金	"	650,175,378	85,786,116	0	735,961,494
地域下水道事業基金	"	484,926,645	373,567	45,138,674	440,161,538
環境基金	"	38,013,028	30,838,000	19,860,000	48,991,028
豊かな森を育てる基金	"	5,180,044	1,241	2,421,758	2,759,527
財産区等基金	"	794,937,074	9,260,764	24,776,000	779,421,838
合 計	現金	4,845,242,178	1,114,226,350	1,122,909,250	4,836,559,278
	貯蔵物品	2,165,250	7,780,912	8,124,900	1,821,262
	計	4,847,407,428	1,122,007,262	1,131,034,150	4,838,380,540

(注)現金には、一部有価証券を含む

土地開発基金
不動産の内訳

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増加高	年度中減少高	決算年度末現在高
不 動 産	宅 地	4,368	2,127	121	6,374
	田 地	3,918	24	120	3,822
	畑 地	0	0	0	0
	山 林	1,147	0	0	1,147
	雑 種 地	3,175	0	722	2,453
	公衆用道路	16	0	0	16
	計	12,624	2,151	963	13,812
	建 物	0	0	0	0

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしているものは、次のとおりである。

(1) 物品調達基金

市条例に基づく基金の額は 6,000,000 円で、平成 29 年度中の運用差額金 558,661 円は一般会計に繰入れられている。

本年度の運用状況は表 68 のとおりである。

表 68

(単位:円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		運用差額	平成29年度末 現 在 高	
		増	減			
基金総額	6,000,000	0	0	558,661	6,000,000	
内 訳	貯蔵物品	2,165,250	物品購入高		物品払出高	1,821,262
			7,780,912		8,124,900	
内 訳	現 金	3,834,750	物品払出額		物品購入額	4,178,738
				8,683,561	7,780,912	

(2) 医療費等支払資金貸付基金

市条例に基づく基金の額は6,000,000円である。

本年度の運用状況は表69のとおりである。

表 69

(単位:円)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高
			増	減	
基 金 総 額		6,000,000	0	0	6,000,000
内 訳	貸 付 金	0	0	0	0
	現 金	6,000,000	0	0	6,000,000

(3) 土地開発基金

市条例に基づく基金の額は760,000,000円で、予算の定めるところにより基金に追加して積立をすることができる。

本年度の運用状況は表70のとおりである。

表 70

(単位:円、㎡)

区 分		平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減		平成29年度末 現 在 高
			増	減	
不 動 産	土 地	12,624	2,151	963	13,812
	建 物	0	0	0	0
現 金		54,156,536	94,285,776	128,803,635	19,638,677

以上が、平成29年度亀岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

第3 審査意見

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は 35,897,658,013 円で、前年度に比べ 3,236,170,074 円 (9.9%) 増加した。

財源別においては、前年度に比べ自主財源は 498,288,518 円増加し 13,489,009,476 円になっている。主な要因は、京都・亀岡ふるさと力向上寄附金を主とする寄附金が前年度に比べ 242,636,063 円 (139.2%) 増加したことによるものである。一方、依存財源は 2,737,881,556 円増加し 22,408,648,537 円となっている。主な要因は、土木債等の増加により、市債が前年度に比べ 2,121,701,000 円 (79.9%) 増加したことによるものである。

これを構成比率でみると、自主財源が 2.2 ポイント低下して 37.6%に、一方、依存財源においては 2.2 ポイント上昇して 62.4%となった。

歳入の 27.9%を占め、自主財源の根幹である市税収入額は 10,024,253,545 円で、前年度に比べ 106,382,333 円 (1.1%) 増加し、平成 26 年度以降 100 億円を割り込んでいたが、僅かではあるが 100 億円を超えたところである。主な要因としては、前年度と比べ、市たばこ税は 19,738,696 円 (3.5%) 減少しているものの、固定資産税は 109,320,141 円 (2.5%) 増加、軽自動車税は 6,817,170 円 (3.0%) 増加及び市民税は 5,419,517 円 (0.1%) 増加したことによるものである。

市税の収入率は、前年度に比べ現年課税分で 0.1 ポイント上昇し 99.3%、滞納繰越分で 2.2 ポイント上昇し 41.0%といずれも向上している。これは京都地方税機構による滞納整理など、継続的な取組が効果を上げていていると考えられる。不納欠損後の収入未済額は 171,073,366 円であり、前年度に比べ 50,843,985 円 (22.9%) 減少となっている。

市税以外の収入未済額は、253,407,197 円であり、前年度に比べ 9,491,444 円 (3.6%) 減少となっている。

不納欠損の状況は、市税では 26,541,357 円であり、前年度に比べて 583,782 円 (2.2%) 減少している。市税以外では、過年度の保育料 10,338,910 円、過年度生活保護費返還金 2,221,908 円及び過年度のし尿くみとり手数料 92,010 円である。

不納欠損については、一般会計、特別会計問わず、債権種別に応じた合法かつ適正な債権管理のもとに処理されなければならない。債権管理については、今後、平成 29 年 12 月に全庁的な債権回収等の取組方法をまとめた「亀岡市債権管理取扱指針」及び平成 30 年 4 月に施行された「亀岡市債権管理条例」に基づき、更に公平公正な財源確保と負担の公平性が図られることを期待する。

当年度の借金にあたる市債の発行額は、前年度に比べ 2,121,701,000 円増加 (79.9%) の 4,777,011,000 円で、そのうち発行額が高額なものは土木債及び臨時財

政対策債である。当年度末市債残高は 42,519,912,349 円となり、国が返済に責任を負う臨時財政対策債を除くと、市民一人当たりの市債残高は約 307,000 円となった。市債の発行にあたっては、引き続き必要最小限度に止め、将来的に財政を圧迫しないように努められたい。

一般会計における歳出決算額については 35,478,299,748 円であり、前年度に比べ 3,275,377,287 円（10.2%）増加している。増加した主な内容は、土木費で 1,567,101,524 円（45.4%）、農林水産業費で 645,230,946 円（61.9%）、教育費で 404,828,333 円（15.5%）増加したことである。一方、減少した主な内容は、消防費で 29,896,233 円（2.5%）、公債費で 28,678,353 円（0.7%）減少したことである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 986,166,000 円（41.3%）減少の 1,402,794,000 円で、予算現額の 3.7%となっている。内訳は、継続費繰越 1 事業の 209,000,000 円及び繰越明許費繰越 10 事業の 1,193,794,000 円である。

以上、平成 29 年度における一般会計の決算内容は、形式収支が 419,358,265 円、実質収支が 381,483,265 円の黒字であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 49,547,213 円の赤字となっている。

次に、財政構造を普通会計ベースの財政分析比率でみると、財政の基盤の強さを表す財政力指数は単年度比較で 0.590 から 0.590 と横ばい状態であるものの、3 年平均で 0.586 から 0.588 と僅かながら改善している。また、財政上の弾力性を示す経常収支比率については 95.5%から 96.7%と悪化が見られ、80%を超えると財政構造は弾力性が乏しくなるとされていることから、依然高い水準にあると言える。

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計をはじめ土地取得事業特別会計を含む 8 つの特別会計の決算状況について、実質収支は、収支均衡の土地取得事業特別会計を除く 7 会計において、黒字決算となっている。

また、亀岡財産区外 29 財産区特別会計の決算状況は、実質収支ですべて黒字決算となっている。

国民健康保険事業特別会計については、国民健康保険料における滞納分の収納対応について、平成 30 年度より京都地方税機構へ事務移管したところであるが、現年度及び滞納繰越分のいずれの収入率も前年度より 0.5 ポイント、13.9 ポイント上回っている。事務移管を目前に、債権整理業務が精力的に行われたことがうかがえる。

債権管理については、前述のとおりであるが、より公平公正な財源確保と負担の公平性が図られることは勿論のこと、引き続きなお一層の債権回収に努められたい。

3 基金の運用状況

24基金の当年度末現在高は4,838,380,540円で、前年度に比べ9,026,888円(0.2%)減少している。減少額が大きい基金は、財政調整基金で、前年度に比べ308,406,335円(17.7%)減少し、当年度末現在高は1,437,123,025円となっている。次いで減債基金で、前年度に比べ99,883,724円(62.2%)減少し、当年度末現在高は60,706,334円となっている。一方、増加額が大きい基金は、国民健康保険財政調整基金で、前年度に比べ300,000,000円(398.2%)増加し、当年度末現在高は375,339,536円となっている。次いで介護保険介護給付費準備基金で、前年度に比べ85,786,116円(13.2%)増加し、当年度末現在高は735,961,494円となっている。

基金の運用については、特定目的基金にあつては事業充当財源として活用されているところである。

今後の財政運営においては、厳しい状況が続くと考えられ、引き続き、健全な財政運営に資する基金の堅実な運用管理は勿論のこと、継続的な事務事業の総点検による選択と見直しにより、持続可能な財政基盤を確立されたい。なお、基金の大きな積立原資の一つである京都・亀岡ふるさと力向上寄附金においては、更なる収入増加に向けた取組を加速化されたい。

4 むすび

日本経済は、アベノミクスの取組みの下、緩やかな回復基調を続けている。京都府経済の動向における総合判断についても、京都府内の景気は緩やかな回復基調であるとされている。

こうした中、当年度の歳入については、市民税、固定資産税及び軽自動車税等の税収が伸び、市税が平成25年度以来4年ぶりに100億円を超えたところである。また、寄附金についても416,921,580円となり、内381,608,757円(7,875件)がふるさと納税の寄附金である。業務の委託内容の見直しや拡充、また、返礼品の充実や情報発信の強化に取組んだ結果、前年度から2倍以上に増え、寄附額と件数共に京都府内でトップとなった。今後も市のPR強化や申込窓口の拡大等を図り、更なる寄附の増加に努められたい。

しかしながら、貯金にあたる財政調整基金等を取崩す等依然として厳しい財政状況が続いており、今後も少子高齢化や人口減少の社会の中で、社会保障関係費の増加、公共施設の老朽化への対応等、財政状況がより厳しさを増すことが見込まれる。事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め、「最少の経費で最大の効果」を發揮できるよう限られた財源の効率的で効果的な行財政運営をされたい。

平成28年度からスタートした「第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～後期基本計画」に基づき、「選ばれるまち」・「住み続けたいまち」の実現を目指し、「定住促進・少子化対策」「安全・安心の推進」「にぎわいの創出」の3つを重点テーマとして掲げ、

積極的に事業展開されている。

定住人口増加を目指し、子育て世代が住みやすいまちとして、待機児童対策や第3子以降の児童がいる多子世帯に対しこども医療費助成制度の充実、更に、小中学校へのエアコン設置事業やトイレの洋式化等、亀岡の未来を担う子どもたちのための子育てや学びを応援する事業推進を行ってきた。空き家バンク等を利用した子育て世代の移住者は、僅かながらも着実に増えつつあるものの、出生数も減少しており、安心して子どもを産み、育てたいと願う子育て世代の期待に応えうる施策については発展途上にある。こども医療費助成制度拡充を含む子育て支援や教育環境の更なる充実を図る等、「子育てで憧れのまち亀岡」をより一層推進されたい。

また、市域内で発生するおそれのある災害に備え、亀岡市地域防災計画に基づき安全・安心の定住環境の推進を行ってきている。大規模災害が発生した場合、市や関係機関の対応には限界があることから、地域住民等による自助、地域コミュニティにおける共助が重要な役割を担うことになる。頻発する異常気象に備え、早急に、防災の視点に立っての地域づくりを自治会、消防団や民生委員等地域における様々な組織と連携を図り、災害に強いまちづくりを進められたい。

亀岡の魅力をもっと磨き上げるため、市域全体を「小盆地宇宙」として捉え、豊かな自然と文化のつながりづくりを目指し「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」構想を策定した。構想実現に向け、市民協働による持続可能な取組みを検討されたい。

にぎわい創出の核となる京都スタジアム（仮称）については、2020年開業を目指し整備が行われている。また、2020年NHK大河ドラマは亀岡にゆかりのある明智光秀公を主人公とする「麒麟がくる」に決定した。交流人口拡大を実現するため、京都スタジアム（仮称）を含む亀岡駅を中心とした、にぎわいの創出とスポーツ観光や三大観光（保津川下り、湯の花温泉、トロッコ列車）等との連携を通じてまち全体がまるごと「にぎわう」仕組みづくりが必要である。職員一人ひとりが、既存の考え方に囚われることなく、新しい発想、創意工夫を凝らし取組まれたい。

2020年に向け、市は大きく飛躍するターニングポイントに立っていると言える。この絶好のチャンスを逃すことなく、新たなまちづくりやにぎわいづくりに積極的かつ早急に施策を講じ、地域活性化や観光振興に繋げられるよう大いに期待するものである。